

令和5年第4回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
12月5日（1日目）			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	13	佐藤肇	一問一答
3	10	佐藤敏雄	一問一答
4	2	横山正樹	一問一答
5	11	遠藤徳一	一問一答
6	14	関矢孝夫	一問一答
7	4	星直樹	一問一答
8	15	高野甲子雄	一問一答
12月6日（2日目）			
9	6	星野みゆき	一問一答
10	3	佐藤達雄	一問一答
11	7	大桃俊彦	一問一答
12	8	大平恭児	一問一答
13	9	富永三千敏	一問一答
14	1	桑原郁夫	一問一答
15	12	渡辺一美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和5年第4回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和5年12月5日（1日目）

1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

1. 内田市政への市民からの声

内田市長は2020年12月に新市長に就任して以来、3年が経過し来年の令和6年12月までが最後の残された任期となり、残すところ1年間となった。そこで、今、市民が聞いてみたいと思っていること、気になっている点について見解を伺う。

- (1) 今まで市内各所で実施した市長と語る会や移動市長室において得られた行政への課題は具体的に何かあったか。
- (2) 11月17日より開業した新たな寿和温泉は引き続き観光施設として指定管理の受皿が見つかるまで市の直営で営業するが、観光施設としてどのような誘客を考えているのか。
- (3) 「魚沼IC」に変更することを目指して協議会を立ち上げ、アンケートを行ったが、市民からは疑問の声が聞こえてくる。アンケートは総配布数3,000枚に対し、回収数は1,420枚で約47%の回収率となっている。1,580人という半分以上の市民がインター名の変更に興味なく無回答で、さらに回答した市民の38%が反対している。この状態が市民の合意の上と言えるのかという声が多く聞こえてくるがどうか。
- (4) 今年9月定例会の先輩議員の一般質問内で、避難所になる体育館にクーラーを設置することが喫緊の課題だと市長は述べていたが、現在はこの喫緊の課題に着手しているのか。またその進捗状況は。
- (5) ここ数年、市職員等の不祥事や事故が多く、メディアによくない形で出ることが多くなっている。職員の気の緩みが目立つといった意見をよくいただく。2020年12月以降の不祥事、事故等の件数はどのようになっているか。

2番（議席13番）佐藤肇 一問一答

1. 医療職員用宿舎整備について問う

現在、小出病院内には、当直医師等のための仮眠室が4室用意されているが、平時の場合はよいが、何かあったときには全く不十分である。職員用宿舎の目的は、病院の危機管理と医療人材確保、研修医等の受入れ環境整備にあると考える。

また、医療公社理事や現場職員からも、宿舎整備を求める声がある。市立小出病院の設置者として市はどう考えているのか、市

長の見解を伺う。

2. 医療施設、設備整備計画を問う

魚沼市では、市立小出病院や堀之内医療センターなどの診療所を設置し、医療提供体制を魚沼市医療公社に委託して地域医療の確保を図っている。将来にわたり現在の体制を維持していくためには、老朽化してきている現在の病棟や診療所の施設整備を計画的に進めていく必要がある。そこで、今後の方針について市長に伺う。

- (1) 堀之内医療センターは、旧堀之内病院の古い建物を、耐震改修もされないまま継続使用を続けている。早急に対応が必要と考える。現在の建物を耐震改修するのは現実的ではなく、別途堀之内医療センターの建物を新たに整備するべきと考える。実施設計など次年度に着手する考えはないか伺う。
- (2) 小出病院の入院棟（旧県立病院の西病棟）は、平成2年に建設され、市では機械設備の一部や電気設備、給排水設備、空調設備など、状態が悪いところを部分修繕対応で過ごしている。病床の使用率は90%以上で、中に入院患者がいて、使いながら大規模改修することは困難であり、主要な建物全体の機器関係は、既に修理部品の供給が終了しているものもあり、いつ壊れるか分からない状況にあり心配している。いざ建て替えをするにも、工期は最低でも設計に1年、建設工事に2年は必要であり、費用も通常のRC構造で50億円、免震構造ともなれば100億円近い予算が必要となってくる。今後、市ではどのようにする計画なのか伺う。
- (3) 患者の診察や検査、病状管理、人工透析など現代の医療体制は医療職員が機械と一緒に仕事をしている、あるいは機械がなければ業務に支障をきたす面が大きいと感じている。市立小出病院開設時に、CT、MRIといった大型検査機械は新型で導入されていたが、10年もたてば全く別物になってきている。患者の負担軽減、医師、看護師の業務支援、リスク回避の観点からも早めの更新が求められているものとする。市ではどのような計画なのか伺う。

3番（議席10番）佐藤敏雄 一問一答

1. 本年産米の作況と品質低下策について問う

本年の魚沼産米は、高温と水不足等の影響で米の粒状が揃わず、異常な等級下落となった。このような状況下では、令和6年度の稲作経営を断念する生産者も見込まれ、魚沼市の稲作農業の基盤が失われるのではないかと危惧している。今後の農業政策、とり

わけ稲作の支援策について、提案するとともに、市長の見解を伺う。

- (1) 大幅に値上がりして高止っている肥料代・燃料・農業資材等の経費負担軽減を図り、農業者として再生産が継続できるよう、令和6年度においても農業用肥料等高騰対策事業等で継続的に支援を求めたい。
- (2) 新たに農業機械を更新しようとするとき、短期に多額の費用を要することになる。営農継続のための農機具補助金または導入助成・低利融資制度といった支援策の拡充を求めたい。
- (3) 特別栽培米等付加価値の高い米づくりを推奨して、集落や地域の特徴を生かして農業者の団地化を図り、入広瀬産の「奥の極み」のようなブランド化を進めること。また、稲作の6次産業化に向けた「どぶろく・みそ・もち・おにぎり加工」などの商品開発、販売システムの構築といった新たな取組を進めること。
- (4) 地球温暖化対策を新しいビジネスとして水田を活用したカーボンクレジットが制度化された。水稻の中干期間を通常より1週間延長することで、温室効果が二酸化炭素(CO₂)の25倍あると言われているメタンガスの発生量を3割抑えられることが確認され、今年4月から「J-クレジット制度」の対象に加えられた。農家の温室効果ガス削減量や吸収量に応じて国がクレジットを発行し、農家がそれを脱酸素を掲げる企業などに売る仕組みである。市においてもこの制度をPRして、積極的に取り組もうとする農業者の申請事務支援等に助力いただきたいと考える。
- (5) ふるさと納税制度のさらなる活用でコシヒカリの宣伝強化、市の観光誘客の柱に、田植えツアー、稲刈りツアーといった農業体験を商品化して、魚沼産コシヒカリの消費者に魚沼市に足を運んでいただき、コメ作り農家とふれあい、顔が見える交流を基に、一層の販路拡大につながる取組を期待する。

2. ふるさと納税の更なる推進について

魚沼産コシヒカリの知名度を生かし、田植え・稲刈りなど体験、スキー体験や炭焼き体験を返礼品として加え、更なる交流人口、関係人口拡大、ひいては移住定住につながるきっかけづくりを進めていただきたい。都会の方から魚沼に足を運んでもらう仕組みをふるさと納税制度の発展型として考えていただきたいので市長の見解を伺う。

3. 只見線沿線での歯科診療所廃止について

只見線沿線では、現在「ひろせ歯科」一箇所しか歯科医院がないが、本年12月末で廃院になると聞いている。

広神・守門・入広瀬地域唯一の歯科医院で、多くの地域住民が頼りにしている施設である。院長先生に伺ったところ、関係地域を中心に、約9,500人のカルテがあり、「あぶるま苑」、「美雪園」、「寿和ホーム」などの出張診療も実施しているとのことだった。廃院については、本部との経営方針の相違とのことだった。誠に残念なことである。

地域住民が必要としている「唯一の歯科医院」であり、何とか残していただくよう、本部と交渉していただくか、守門地域の施設を活用するなど対応策をとっていただきたいと、多くの市民からの要望があり、市長の考えを伺う。

4番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. 只見線を核にした魚沼市の活性化策について問う

只見線全線開通から1年、小出駅には年間約2万人以上の観光客が下車している。小出駅に降りた観光客は、市内でどんな楽しみ方をしているのか心配である。また、観光客は、只見線に乗ることと車窓からの景色を楽しむことが主目的であり、魚沼市の四季折々の見どころを楽しむまでには至っていないのではないかと思われる。

只見線を利用してくれる観光客の滞在時間に応じた「おもてなしプラン」と「魚沼の情報館」をつくり、経済効果が生まれる方策を早急に企画し実施しなければならないと考える。

市長は、只見線全線開通1年が経過した中、「只見線を核にした魚沼市の活性化」についてどのような構想を描いているのか、見解を伺う。

(1) 小出駅に、観光案内物産店を常設する考えはないか。

また、観光案内板の設置は考えているか。

(2) 小出駅から沿線地域周辺や市内観光ができるレンタルサイクルを行う企画はあるか。

(3) 越後須原駅の有効活用についての考えはないか。

(4) 魚沼の宝を情報発信する場所として「魚沼情報館」を、小出郷図書館の利活用として設置することができないか。

5番（議席11番）遠藤徳一 一問一答

1. 小出地区南本町の復興の在り方をどう考えるか

商工会や商店街協同組合等を中心に組織された再生プロジェクト

トチームが結成され市との連携の中で撤去復旧の取組が展開されている。以前から居住されている方も、この思いである場所での再建は望まない方もいられると聞く。この地区は現在建設中の「生涯学習センター」を起爆剤に人口誘導をもくろんでいるエリアでもあり、空洞化は避けなければならない。

- (1) 住み替え等の仕組みを政策的につくりながら、この場所で人を寄せるテーマやコンテンツを明確にして店舗誘導やコンテンツに見合う施設運営者等を募り活性化を図るべきと考える。個人財産に行政関与は難しいと思うが市の考える本来のにぎわいづくり創出の目的を達成するためにも主導で取り組むべきと考えるがどうか。
- (2) 商工会、青年会議所、まちづくり団体やNPOで移転希望者を募り支援のためのセミナー等を開催して市全体でこの地にぎわいづくりの一翼を担う人材を募っていかないか。
- (3) 南本町商店街再生プロジェクトとの今後の連携協力体制はどうか。このエリアでにぎわいづくりのコンテンツを明確にしてエリアの全体像をつくり上げるにも当事者の力強い思いが大切と考える。このエリアに店舗誘導を政策として取り組むにも発信していくにもこのプロジェクトの立ち位置が重要だ。自立も視野に入れた支援体制はどうか。
- (4) この地区の防災力の弱い部分が露呈された。急がれている居住誘導地区の防災指針をどのように検証し反映させていくか。

6番（議席14番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 令和6年度予算編成方針について

令和6年度予算編成方針が先月議会にも示され、この方針に沿って予算編成が進められていると承知している。そこで示された予算編成方針について以下の質問を行う。

- (1) 令和6年度の財政見通しは、昨年度と変わらぬ状況を見込んでいるが一般会計の予算規模は令和5年度と同額程度と考えているのか。
- (2) 力強い地域経済の構築、ブランド力の向上で地場産農林水産物の生産効率とあるが、具体的にどのような事業を考えているのか。
- (3) 9つのキーワードの中で例年「弾力的な年間予算」となっていたのが、6年度は「通年予算の積算と弾力的な年間予算」となっており、通年予算の積算と入れた思いは。
- (4) 内田市長にとって、任期中最終年度の予算編成となるが、

魚沼市の将来のまちづくりについて強い思いを込める施策は。

【メモ】

7番（議席4番）星 直 樹 **一問一答**

1. 中学生議会を終えて

(1) 若者の意見聴取について

①先般行われた中学生議会において魚沼市に住む10代の声を聞くことができた。どのように市政に反映するのか。

2. 観光誘客について

(1) 枝折峠の滝雲

①メディアに取り上げられたことにより、爆発的に伸びた枝折峠「滝雲」見学。課題と改善点は何か。

②見学者の「日帰り」「宿泊」の割合は把握しているか。

③シャトルバス利用者の反応は。

④今後、どのように「宿泊客」として取り込むのか。

(2) 市内におけるインバウンドについて

①前回議場で市長は台湾からの受入れを積極的に行うと答弁した。現状はどうなっているのか。

②また、台湾以外は受け入れる予定はないのか。

③台湾だけでは手薄ではないか。

3. 企業誘致について

(1) 「水の郷」工業団地は残り1区画となっている。

①企業誘致が進んでいないのではないか。

②現状と今後のプランを問う。

8番（議席15番）高 野 甲子雄 **一問一答**

1. 養豚農家等に対する臭い対策について

臭気に対する苦情は、要望書も含めてあると思うが、現状はどうか。市としての対策はどのようになっているか。

2. 柏崎刈羽原発再稼働について

国は、原発の再稼働に大きく踏み込んだ。新潟県は、独自の検証委員長を再任せず、3つの検証委員会を閉じた。柏崎刈羽原発は、小出の西方40kmにある。小出は年間約80%が西風という気象状況にあるともいわれている。地形的にも事故が起これば逃げることはできない。中越地震ではかなりの被害も受けている原発である。

市長は、柏崎刈羽原発の危険性については大きな理解を持ち、柏崎刈羽原発の再稼働には反対の立場と考えるが、そのよに考えてよいか。

令和5年12月6日（2日目）

9番（議席6番）星野みゆき **一問一答**

1. 教育環境の充実について

(1) 教員の病気休暇・病気休職について

- ①現在の病気休暇・病気休職者の教員数はどうか。
- ②病気休暇・病気休職者の過去三年間での推移はどうか。
- ③未配置・未補充の実態はどうか。
- ④病気休暇・病気休職者は近隣市と比べるとどうなのか。
- ⑤病気休暇の要因をどのように考えるか。
- ⑥教員の病気休暇が増える中、どのような対策を講じているか。

(2) スクールバスについて

- ①距離条件の基準値の現状はどうか。
- ②地理的条件でスクールバスが認められているのは、どのような条件で何か所あるのか。

10番（議席3番）佐藤達雄 **一問一答**

1. 原発事故対策について、県との協議状況等を問う

(1) 新潟県の3つの検証委員会の報告に対して、新潟県は「検証総括委員会」は開かず、県庁職員による「取りまとめ」を発表している。しかしそれは当初の「検証総括委員会」の専門家による検証には、到底及ばないレベルのものとする。安全・安心が確保できない中では、原発再稼働は行うべきではないと態度表明すべきと考えるがいかがか。

(2) 魚沼市は原発から30km圏内ではないことから、「新潟県原子力災害広域避難計画」により長岡など近隣自治体から多数の避難者を受け入れることとなっているが、新潟県とのこの見直しは行われたか。

(3) 昨年12月議会で市長は、放射能被害を受ける可能性がある場合には、県境を越えた広域的な避難体制の整備が必要であり、県に対して、近隣県との調整を早期に進め、県をまたいだ広域的な避難が可能となるよう、県に計画の見直しを要望しているとしていたがその結果はどうか。

(4) 昨年12月の答弁では安定ヨウ素剤について、県は備蓄をやめて国家備蓄になっているとのことだが、効果的に服用するためにはタイミングが大変重要だ。県・国に要望し、過酷事故時に汚染の可能性の高い魚沼市など、UPZの範囲を超えて市町村に常時配布しておくべきだ。

2. 部活動の地域移行に伴う放課後の中学生のスポーツの場について

- (1) 平日の放課後から地域移行したクラブ活動開始まで、3時間程度の空き時間がある。クラブ活動に参加しない生徒は友達同士で集まり体育館等でスポーツを楽しんでいるが、各体育施設の使用料金は社会人を対象としたものとなっている。中学生の放課後のスポーツの場、時間を保証するため、無償あるいは格安の使用料とすべきではないか。
- (2) 野球場等屋外施設も同等に使用を保証すべきではないか。
- (3) けが等に対応できるよう、保険も適用する制度とすべきではないか。

3. 生涯学習センターを核としたまちづくりについて

- (1) まちなかエリアにぎわいづくりワークショップは、今年8月から10月にかけて4回実施され、短期的なものから中期、長期的なアイデアが提案されている。この中の長期的（2～5年）の取組アイデアで、中核となるものは何か。それらをまちのにぎわいづくりに結びつけるためにどう取り組むか。
- (2) 生涯学習センターを核とした、まちなかエリアにぎわいづくりのためには公民連携が欠かせない。市側も部局の垣根を超えた人材を募るとともに、民側も若手事業者も加わって知恵を出し合った取組が必要ではないか。
- (3) まちおこしで成功している岩手県紫波町のオガールプロジェクト（公民連携事業）の視察で印象に残った点は、まずは、消費活動目的ではなく、訪問者を増やす施設とする取組だった。人が集まれば附带サービスを提供したい産業が発生し、エリアに活気が生まれる。生涯学習センター及びまちなかエリアにぎわいづくりで、訪問者を増やす核となる戦略は何か。

11番（議席7番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 市長の災害時の役割と行政の管理体制について

魚沼市は、これまで中越大震災、幾度もの雪害と洪水に見舞われている。こうした状況の中で、市長は災害時等における役割と行動についてどのように思考しているのか。南本町大規模火災や相次いだ職員の不祥事による管理体制に関する件について市長の見解を伺う。

- (1) このたびの、南本町大規模火災を魚沼市災害対策本部条例に規定する災害と認識しているか。
- (2) 水不足が延焼につながったと報告があったようだが、原因

について検証されたと思うが

①消火栓の基数は火災周辺に何基あるのか、稼働したのは何基か。さらに、防火水槽は稼働したのか伺う。

②自然水利の状況はどうだったか、喝水状況と聞いているが伺う。

(3) はしご車の出動で消火に当たるべきではなかったのか。

(4) 見舞金として、火災の火元を含み支給がされ、恒久的に1軒でも今後は支給されると話があったが、要綱や基準は作成されたか。

(5) 令和5年度に入ってから、公用車の事故、交通違反、不適切な管理による車検切れ、保育園の草刈り時の事故など、多くの事故報告が議会にあり、市民からも管理体制に対して疑問視する声が寄せられている。そこで、管理体制を含め次について問う。

①令和5年度11月末現在、法令違反の件数は。(議会に報告した専決処分、議会の議決を含む。)

②チェック管理はできているか。

③私有車と公用車の考え方を徹底しているのか。

④事故の起きる原因は個人の資質、あるいは組織としての甘さがあるのか。

2. 小出郷総合体育館利用について

(1) 小出郷総合体育館の今後の利用をどのように考えているのか、全国大会的要素の考えはあるか。

(2) 体育館2階へのエレベーター設置の検討はされているか。

(3) 市民が有意義に過ごせる、以前の福祉センターロビー的なスペースやミーティング室、小会議室の検討をするべきと考えるがどうか。

12番(議席8)大平恭児 一問一答

1. 国民健康保険について

(1) 資格証交付世帯数は、今年度どの程度となっているか。

また、新規の資格証交付世帯はどうか。どのような経済状態などがみられるのか。短期保険証が交付され、医療が受けられる状況にあるのか。

(2) 県内他市町村と比べ、滞納世帯に対して資格証交付の割合が高い状況にあり、困窮が進んでいると思われる。資格証交付をやめるべきではないか。

(3) 減免措置については全国の自治体で、所得激減減免、低所得減免、障害者減免、母子世帯減免ひとり親減免、高齢者

減免、借金減免、農作物被害減免など多様な減免制度を行っているところもある。きめ細かな減免の対応を行い少しでも負担を軽くして、納付が進む状況をつくるべきではないか。

2. 福祉灯油について

長引く物価高騰も全般にわたり、灯油の価格高騰が続いている。政府が補助金の投入を行っていても以前の価格よりも格段に高い状況だ。賃金や年金収入が全く追いついていない。せめて、低所得者に対しての灯油助成を独自に検討すべきではないか。

3. 会計年度任用職員の待遇改善について

- (1) 会計年度任用職員を今後拡大していくのか、どのような方針を持っているのか伺う。
- (2) フルタイムとパートタイムの割合や年代別、男女別の構成比はどうなっているのか。また、フルタイムとパートタイムの平均年収の状況について伺う。
- (3) 男女間の賃金格差をなくそうと、公表する動きが国の指導で新潟県、民間企業等でも見られている。魚沼市でも、会計年度任用職員や正規職員も含めた男女の給与や報酬の差異の公表を行ってはどうか。
- (4) 制度上5年以上継続して任用はできない。再度試験を受け合格しなければ任用されない仕組みだ。精神的にも非常につらいと思う。また、人材確保が大変厳しい状況でもある。制度の運用改善で、会計年度任用職員の正規職員への登用を行うことが必要ではないか。
- (5) 生活していく上でも大変な状況に置かれている会計年度任用職員の報酬の引上げと正規職員と同等の手当を支給することは最低限必要であり、検討するべきではないか。

4. 就学援助について

- (1) 経済的に厳しい環境に置かれている子どもたちにとっては、安心して学ぶことができるこの制度は大変重要だと思う。改めてこの制度の認識を伺う。
- (2) 昨今、経済的に厳しい環境の中での家庭状況を考えれば、学用品などの負担感が増すばかりである。以下に伺う。
 - ① 就学援助基準の拡充を行い少しでも安心して学べる環境をつくるべきではないか。
 - ② 現在就学援助の対象は生活保護基準の1.3倍である。仮に1.5倍としたらどの程度の予算が必要となるか。
 - ③ 援助費目を増やすことや助成額の拡充は考えないか。

13番（議席9番）富永三千敏 一問一答**1. 観光振興計画の進捗と地域公共交通について**

中越地震、東北地方太平洋沖地震、新潟・福島豪雨その他の度重なる災害が繰り返され、さらには令和元年から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により人と物の交流が停滞し世界、日本の経済が大きく落ち込んだ。戦争に端を発した物価高騰などがあり、経済上昇の要因が見当たらない。その間、第一次観光振興計画、食でつながる元気なまちづくり事業、素のチカラ魚沼の取組の後、第二次観光振興計画をようやく策定し観光振興による強いまち、元気なまちを目指した。

令和4年3月策定の観光振興計画において、観光は食や宿泊、交通、体験など多くの産業を巻き込んだ裾野の広い産業であり、地域経済を潤す「外貨獲得」の有効策として期待が寄せられていると表現している。観光振興計画の進捗管理に関し、計画の実現に向け年1回の事業進捗の確認や令和5年度の間検証で数値目標の達成度を評価した上で、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを活用し、新たな改善策を立案、実施していくとしている。観光振興計画を策定してから2年近くが経過し、計画の中間点に達するところである。これまでを振り返った上での振興計画の実効性と来訪者も利用できる地域公共交通について問う。

- (1) 裾野の広い産業としての観光を考えたとき、業種別の連携をどのように進めたか。これからどう進めていくか。
- (2) それぞれの基本施策の重要業績評価指標（KPI）はどうか。
- (3) 計画の進捗管理はできているか。令和5年の中間検証はどう進んでいるか。
- (4) 市内民間観光事業者と市有観光施設の両立をどのように考え、進めていくか。
- (5) 国内観光は変化し、旅行会社が造成する出発地型のパッケージツアーから、着地型観光旅行となっている。団体旅行では貸切バスが利用されていたが、個人旅行では行動の自由度があり行先の選択肢により変更が容易である。自家用車利用でない場合、充実した二次交通が必要となるが当地においては公共交通が弱く対応できていない。
 - ①市民の生活交通である公共交通を二次交通として充実を図れないか。
 - ②スクールバスを公共交通や二次交通として利用することを進められないか。

14番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

1. 子育て施策について

市長は子育て日本一を目指し、その施策に取り組んでいるが、保護者からの目線であり、実際に育てられる子どもたちの目線に立っての施策であるかは、少し疑問がある。保育園への入園が生後6か月から可能であり、早朝から夕方遅くまで預けることができるが、預ける時間が長いということは、それだけ子どもたちに精神的、肉体的にストレスをかけることでもあり、必ずしもよいことだけとはいえない。そこで以下について問う。

- (1) 市長は、この相反することについてどのように考えているか、また次に考える施策は何か。
- (2) 子育ても合理化されるところがあり、よい反面、親が子どもに与える愛情やしつけなど本来親が与える大事な物が薄れてきているように感じるが、市長はどのように考えているか。
- (3) 子どもが育つためには親を含めた大人も育たなければならないと考えるが、市長は人づくりを継続的に系統立てて進めていく考えはあるか。

2. 解体工事について

解体工事においてアスベストの調査及び撤去工事に多額の追加金額が計上され、それが頻繁に起きていることに対し住民からも、専門家が調査・設計することに対し非常に疑問を持たれている。これらの金額は、市民の福利厚生や子育て支援に影響を与える非常に大きな金額である。そこで以下について問う。

- (1) 頻繁に発生するアスベストの調査設計の追加工事金額に対し行政は、どのように考え改善してきたか。
- (2) 過去3年間の解体工事で衛生上支障のある物として政令で定める物質は、アスベスト以外になかったか。
- (3) 設計士及び行政担当者は、特定化学物質作業主任者等の関連資格を取得しているか。

15番（議席12番）渡辺一美 一問一答

1. 魚沼市公立保育園等再編計画について

個別計画を今年度中に策定予定であり、サウンディング調査も行われた。そこで、次の点を伺う。

- (1) 統廃合する園の選定に当たっては、施設の耐用年数や廃止後の児童の受入れ体制などを総合的に判断し、緊急性の高い保育園から進めるとあるが、緊急性の高い園はどこだと考えているか。
- (2) サウンディングの結果は、個別計画に盛り込めるような提

案であったか。

- (3) 幼児教育の受皿として、既存保育園の中から、幼稚園の機能を有する認定こども園へと移行する施設について検討するとあるが、認定こども園の移行については、全ての園を対象と考えているか。
- (4) 小学校の児童数など学区再編についても考えなければならないが、整合性を図る必要があるのではないか。
- (5) 基本的な考え方の中に市の財政負担軽減と子育て支援の充実を図るとあるが、民営化によって子育て支援の財政負担を減らしたいのか、それとも会計年度任用職員の待遇も含め、魚沼市の子育て支援の質の向上及びサービスの充実を図るのか、第一に考えるべきはないか。

2. 魚沼市教育センターについて

加茂市では、学校復帰にこだわらない学習の場を保障し、高校進学や就労へとつながる支援体制の構築を図るため、適応指導教室を廃止し、令和4年10月1日より、新たに加茂市教育支援センター「やすらぎ」を開設した。加茂市を参考に魚沼市でも学校教育課、子ども課・健康増進課の連携強化、教育センターの再編を考えないか。

3. 高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画について

今回は、公営住宅の整備の中で高齢者の居住を質問したが、今回は、高齢者福祉計画と介護保険事業計画の次期計画にあたり高齢者住宅をどう考えているか伺う。

- (1) 近隣の市（南魚沼市・十日町市・小千谷市）の人口・高齢化率・要介護認定の状況と介護保険外の養護老人ホーム・ケアハウス・高齢者生活支援ハウス、介護保険対象の入所系施設の整備状況の比較検討はどのようになっているか。
- (2) 現在の計画では、「サービス付き高齢者向け住宅についても、関係機関と協議をしながら、民間事業者による増設について情報収集及び検討を行っていきます。」とあるがどのように情報収集し検討したか。
- (3) 南山荘は施設定員を50床から40床にする計画であったが、45床にするとのこと、定員を減らす根拠をどのように検討したか。
- (4) 要介護3以上と要介護2以下の住居に対する計画は別で計画する必要があるのではないか。ニーズ調査でどこまで把握しているか。